

単体情報

■ 主要な経営指標等の推移

単体

(単位：百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	51,703	47,777	47,948	48,647	48,038
経常利益	4,448	7,090	8,966	10,193	10,106
当期純利益	1,423	5,719	5,014	6,218	6,694
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数(千株)	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	165,880	187,822	196,861	226,577	219,649
総資産額	3,144,611	3,208,440	3,265,682	3,468,796	3,516,352
預金残高	2,873,153	2,914,996	2,954,816	3,096,473	3,149,706
貸出金残高	2,087,995	2,073,987	2,110,088	2,141,242	2,240,959
有価証券残高	845,018	910,056	950,487	998,336	971,702
1株当たり純資産額(円)	810.52	917.80	962.08	1,149.40	1,114.13
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	6.50 (3.00)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額(円)	6.95	27.94	24.50	30.44	33.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	—	—	30.43	27.63
配当性向(%)	93.52	23.26	26.53	21.35	20.61
自己資本比率(%)	5.27	5.85	6.02	6.53	6.24
単体総自己資本比率(%) (国際統一基準)	11.49	12.39	12.35	12.99	12.36
単体Tier 1比率(%) (国際統一基準)	9.76	9.93	10.19	10.80	11.09
単体普通株式等Tier 1比率(%) (国際統一基準)	—	9.93	10.19	10.80	11.09
自己資本利益率(%)	0.87	3.23	2.60	2.93	3.00
従業員数(人)	2,037	1,989	1,934	1,875	1,864

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月10日に行いました。
 3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 4. 平成25年度以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。平成23年度についてはパーゼルⅡに基づき自己資本比率を算出し、平成24年度以降についてはパーゼルⅢに基づき自己資本比率を算出し、単体総自己資本比率、単体Tier 1比率及び単体普通株式等Tier 1比率を記載しております。
 7. 従業員数は、嘱託、臨時従業員及び出向者を含んでおりません。

単体財務諸表

当行は、会社法第396条第1項に基づき、計算書類について有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、財務諸表について有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

〈資産の部〉

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
現金預け金	269,629	242,619
現金	36,101	34,520
預け金	233,528	208,099
コールローン	647	2,871
商品有価証券	93	—
商品国債	93	—
有価証券	998,336	971,702
国債	260,297	192,398
地方債	97,335	110,278
社債	386,950	425,427
株式	141,026	117,224
その他の証券	112,725	126,374
貸出金	2,141,242	2,240,959
割引手形	44,037	40,503
手形貸付	133,380	122,637
証書貸付	1,704,494	1,812,421
当座貸越	259,330	265,396
外国為替	7,262	2,845
外国他店預け	5,788	1,843
買入外国為替	1,206	804
取立外国為替	267	197
その他の資産	5,621	6,191
前払費用	3	4
未収収益	2,284	2,381
金融派生商品	128	1,682
その他の資産	3,205	2,122
有形固定資産	35,777	35,543
建物	8,360	9,060
土地	23,738	23,135
リース資産	200	220
建設仮勘定	595	217
その他の有形固定資産	2,882	2,909
無形固定資産	2,092	1,793
ソフトウェア	1,933	1,613
ソフトウェア仮勘定	100	120
その他の無形固定資産	58	58
前払年金費用	12,008	13,434
支払承諾見返	11,172	10,030
貸倒引当金	△15,087	△11,639
資産の部合計	3,468,796	3,516,352

〈負債及び純資産の部〉

(単位：百万円)

	平成26年度 (平成27年3月31日)	平成27年度 (平成28年3月31日)
預金	3,096,473	3,149,706
当座預金	234,451	242,146
普通預金	1,490,001	1,550,093
貯蓄預金	34,271	32,242
通知預金	10,982	10,960
定期預金	1,262,464	1,263,039
定期積金	15,130	3,659
その他の預金	49,171	47,564
譲渡性預金	53,585	56,763
コールマネー	10,214	10,141
債券貸借取引受入担保金	10,392	18,488
借用金	4,523	4,604
借入金	4,523	4,604
外国為替	73	44
外国他店借	29	—
売渡外国為替	36	39
未払外国為替	7	5
新株予約権付社債	12,017	11,268
その他の負債	10,286	8,153
未払法人税等	233	333
未払費用	3,113	2,814
前受収益	1,245	1,171
給付補填備金	2	1
金融派生商品	2,206	873
リース債務	232	260
資産除去債務	30	34
その他の負債	3,222	2,663
賞与引当金	1,028	1,045
役員賞与引当金	47	39
退職給付引当金	4,470	4,264
睡眠預金払戻損失引当金	393	369
偶発損失引当金	2,445	1,834
繰延税金負債	21,660	16,725
再評価に係る繰延税金負債	3,433	3,223
支払承諾	11,172	10,030
負債の部合計	3,242,218	3,296,702
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	117,001	122,425
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	108,971	114,395
買換資産圧縮積立金	193	164
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	51,058	56,511
自己株式	△3,587	△3,592
株主資本合計	157,151	162,569
その他有価証券評価差額金	65,037	52,603
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	4,351	4,400
評価・換算差額等合計	69,388	57,004
新株予約権	38	76
純資産の部合計	226,577	219,649
負債及び純資産の部合計	3,468,796	3,516,352

損益計算書

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
経常収益	48,647	48,038
資金運用収益	35,584	34,814
貸出金利息	26,523	25,174
有価証券利息配当金	8,724	9,254
コールローン利息	117	108
預け金利息	192	248
その他の受入利息	26	29
役務取引等収益	7,732	8,064
受入為替手数料	2,873	2,878
その他の役務収益	4,858	5,185
その他業務収益	1,113	1,119
外国為替売買益	300	360
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	802	759
国債等債券償還益	10	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	4,217	4,039
貸倒引当金戻入益	2,566	2,167
償却債権取立益	1	1
株式等売却益	135	677
その他の経常収益	1,515	1,192
経常費用	38,453	37,931
資金調達費用	1,944	2,450
預金利息	1,543	1,692
譲渡性預金利息	97	90
コールマネー利息	45	73
債券貸借取引支払利息	20	67
借入金利息	11	18
その他の支払利息	224	508
役務取引等費用	3,095	2,875
支払為替手数料	682	677
その他の役務費用	2,413	2,198
その他業務費用	151	328
国債等債券売却損	71	212
国債等債券償還損	3	3
国債等債券償却	—	2
社債発行費償却	20	—
金融派生商品費用	57	109
その他の業務費用	—	1
営業経費	31,979	30,645
その他経常費用	1,282	1,632
貸出金償却	2	4
株式等売却損	21	53
株式等償却	4	4
その他の経常費用	1,254	1,570
経常利益	10,193	10,106

(単位：百万円)

	平成26年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	平成27年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
特別利益	—	327
固定資産処分益	—	15
抱合せ株式消滅差益	—	311
特別損失	74	269
固定資産処分損	27	18
減損損失	46	250
税引前当期純利益	10,119	10,164
法人税、住民税及び事業税	1,504	1,293
法人税等調整額	2,396	2,175
法人税等合計	3,900	3,469
当期純利益	6,218	6,694

株主資本等変動計算書

平成26年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

単体財務諸表

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	45,524	111,458
会計方針の変更による累積的影響額								642	642
会計方針の変更を反映した当期首残高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	183	57,720	46,167	112,101
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△1,329	△1,329
当 期 純 利 益								6,218	6,218
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の積立						9		△9	—
土地再評価差額金の取崩								11	11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	9	—	4,891	4,900
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△239	154,956	37,895	△0	4,009	41,904	—	196,861
会計方針の変更による累積的影響額		642						642
会計方針の変更を反映した当期首残高	△239	155,598	37,895	△0	4,009	41,904	—	197,503
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,329						△1,329
当 期 純 利 益		6,218						6,218
自 己 株 式 の 取 得	△3,348	△3,348						△3,348
自 己 株 式 の 処 分	0	0						0
買換資産圧縮積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		11						11
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			27,141	0	342	27,483	38	27,521
当 期 変 動 額 合 計	△3,347	1,552	27,141	0	342	27,483	38	29,074
当 期 末 残 高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577

平成27年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	193	57,720	51,058	117,001
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当								△1,379	△1,379
当 期 純 利 益								6,694	6,694
自 己 株 式 の 取 得									
自 己 株 式 の 処 分			△0	△0					
買換資産圧縮積立金の取崩						△28		28	—
土地再評価差額金の取崩								109	109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替			0	0				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	—	△28	—	5,452	5,423
当 期 末 残 高	25,090	18,645	—	18,645	8,029	164	57,720	56,511	122,425

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当 期 首 残 高	△3,587	157,151	65,037	0	4,351	69,388	38	226,577
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		△1,379						△1,379
当 期 純 利 益		6,694						6,694
自 己 株 式 の 取 得	△10	△10						△10
自 己 株 式 の 処 分	4	3						3
買換資産圧縮積立金の取崩		—						—
土地再評価差額金の取崩		109						109
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△12,433	0	49	△12,384	38	△12,346
当 期 変 動 額 合 計	△5	5,418	△12,433	0	49	△12,384	38	△6,928
当 期 末 残 高	△3,592	162,569	52,603	0	4,400	57,004	76	219,649

注記事項（平成27年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

〔銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針〕（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払いに備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

（会計方針の変更）

〔企業結合に関する会計基準等の適用〕

〔企業結合に関する会計基準〕（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において財務諸表に与える影響額はありません。

（貸借対照表関係）

当事業年度（平成28年3月31日）

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式 2,245百万円

出資金 0百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 1,523百万円

延滞債権額 47,615百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 27百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 12,087百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 61,253百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

41,308百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 50,418百万円

その他の資産 20百万円

計 50,438百万円

担保資産に対応する債務

預金 16,790百万円

債券貸借取引受入担保金 18,488百万円

借入金 4,604百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 31,984百万円

上記のほか、国内為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券 66,484百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 644百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 717,265百万円

うち原契約期間が1年以内のもの 705,779百万円

（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額 1,750百万円

（当事業年度の圧縮記帳額）

（一百万円）

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私券（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

13,316百万円

（損益計算書関係）

当事業年度（自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. その他の経常収益には次のものを含んでおります。

偶発損失引当金戻入益 611百万円

2. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当（賞与等を含む） 14,834百万円

3. その他の経常費用には次のものを含んでおります。

睡眠預金払戻損失引当金繰入額 69百万円

4. 関係会社との取引による収益及び費用は次のとおりであります。

(関係会社との取引による収益)	
資金運用取引に係る収益総額	64百万円
役員取引等に係る収益総額	49百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	50百万円
(関係会社との取引に係る費用)	
資金調達取引に係る費用総額	23百万円
役員取引等に係る費用総額	389百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	221百万円

(税効果会計関係)

当事業年度（平成28年3月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	3,389百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,952百万円
固定資産減価償却損金算入限度超過額	642百万円
賞与引当金	320百万円
睡眠預金払戻損失引当金	112百万円
偶発損失引当金	561百万円
未払事業税	76百万円
株式等償却	2,534百万円
その他	2,007百万円
繰延税金資産小計	11,598百万円
評価性引当額	△4,303百万円
繰延税金資産合計	7,295百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△21,544百万円
退職給付信託設定益	△2,403百万円
固定資産圧縮積立額	△72百万円
繰延税金負債合計	△24,020百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△16,725百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があら
るときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

〔所得税法等の一部を改正する法律〕（平成28年法律第15号）及び〔地方税法等の一部を改正する等の法律〕（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.0%から、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は852百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,059百万円増加し、法人税等調整額は207百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は158百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(重要な後発事象)

株式併合等

当行は、平成28年5月11日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催の第98期定時株主総会に株式の併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更について決議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

なお、当該株式併合が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	11,141円32銭
1株当たり当期純利益金額	339円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	276円33銭

損益の状況

業務粗利益等

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	32,338	1,302	33,640	31,023	1,341	32,364
役務取引等収支	4,537	98	4,636	5,089	98	5,188
その他業務収支	621	340	961	496	295	791
業務粗利益	37,497	1,741	39,238	36,609	1,735	38,344
業務粗利益率	1.19%	0.79%	1.23%	1.13%	1.23%	1.16%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用から控除すべき金銭の信託運用見合費用はありません。
 3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
業務純益	7,346	7,779

資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(167,803) 3,138,725	(165) 33,921	1.08%	(77,420) 3,235,147	(85) 32,771	1.01%
うち貸出金	2,059,399	26,476	1.28%	2,118,999	25,072	1.18%
資金調達勘定	3,047,127	1,582	0.05%	3,147,122	1,747	0.05%
うち預金	2,992,640	1,461	0.04%	3,093,096	1,631	0.05%

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度 15,031百万円、平成27年度 16,357百万円)を控除して表示しております。資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	218,113	1,828	0.83%	140,280	2,129	1.51%
うち貸出金	4,824	47	0.97%	9,752	102	1.04%
資金調達勘定	(167,803) 216,021	(165) 526	0.24%	(77,420) 140,497	(85) 787	0.56%
うち預金	26,728	81	0.30%	24,663	60	0.24%

- (注) 1. 資金運用勘定から控除すべき無利息預け金の平均残高及び、資金調達勘定から控除すべき金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息はありません。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を外貨建残高に適用する方式)により算出しております。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,731	△3,541	△1,810	976	△2,126	△1,149
うち貸出金	343	△1,865	△1,522	705	△2,108	△1,403
支払利息	54	△41	12	55	109	165
うち預金	48	△39	8	52	116	169

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

〈国際業務部門〉

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,102	△549	553	△1,181	1,481	300
うち貸出金	19	2	21	51	3	54
支払利息	317	△45	271	△423	684	260
うち預金	0	38	39	△5	△15	△20

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	7,572	159	7,732	7,904	159	8,064
役務取引等費用	3,035	60	3,095	2,815	60	2,875

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
給料・手当	15,193	14,834
退職給付費用	941	257
福利厚生費	168	161
減価償却費	2,291	2,260
土地建物機械賃借料	1,211	1,227
営繕費	95	160
消耗品費	496	484
給水光熱費	392	351
旅費	69	93
通信費	1,522	1,493
広告宣伝費	409	428
租税公課	1,539	1,672
その他	7,648	7,219
計	31,979	30,645

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成26年度	平成27年度
国内業務部門	621	496
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券損益	678	606
金融派生商品損益	△57	△109
その他	0	△1
国際業務部門	340	295
外国為替売買損益	300	360
国債等債券損益	60	△64
金融派生商品損益	—	—
その他	△20	—
合計	961	791

利益率

(単位：%)

	平成26年度	平成27年度
総資産経常利益率	0.30	0.29
資本経常利益率	4.81	4.52
総資産当期純利益率	0.18	0.19
資本当期純利益率	2.93	3.00

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産の部} + \text{期末純資産の部}) \div 2} \times 100$

総資金利鞘

(単位：%)

	平成26年度			平成27年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.08	0.83	1.11	1.01	1.51	1.05
資金調達原価	1.07	0.56	1.09	1.00	0.99	1.02
総資金利鞘	0.01	0.27	0.02	0.01	0.52	0.03

従業員1人当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員1人当たり預金	1,682	319	1,680	1,723	154	1,720
従業員1人当たり貸出金	1,143	344	1,141	1,203	417	1,202

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預貸金残高

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金	28,370	957	28,125	28,881	616	28,629
1店舗当たり貸出金	19,281	1,033	19,118	20,173	1,670	20,008

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

営業の状況

営業の状況

■ 預金業務

預金の科目別残高

(単位：百万円)

		平成26年度					
		期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	1,769,707	1,769,667	40	1,719,741	1,719,657	84
	うち有利息預金	1,535,255	1,535,215	40	1,520,101	1,520,017	84
	定期性預金	1,277,595	1,276,677	917	1,261,127	1,260,669	457
	うち固定金利定期預金	1,260,840	1,260,840		1,244,039	1,244,039	
	うち変動金利定期預金	651	651		676	676	
その他の	49,171	23,202	25,968	38,500	12,312	26,187	
合計	3,096,473	3,069,546	26,926	3,019,369	2,992,640	26,728	
譲渡性預金	53,585	53,585	—	51,818	51,818	—	
総合計	3,150,058	3,123,132	26,926	3,071,187	3,044,458	26,728	

		平成27年度					
		期末残高			平均残高		
		国内業務部門	国際業務部門	国内業務部門	国際業務部門		
預 金	流動性預金	1,835,442	1,835,392	49	1,807,981	1,807,932	49
	うち有利息預金	1,593,295	1,593,246	49	1,596,098	1,596,048	49
	定期性預金	1,266,699	1,266,132	566	1,273,253	1,272,430	823
	うち固定金利定期預金	1,261,779	1,261,779		1,260,918	1,260,918	
	うち変動金利定期預金	641	641		641	641	
その他の	47,564	23,473	24,091	36,524	12,733	23,790	
合計	3,149,706	3,124,998	24,708	3,117,759	3,093,096	24,663	
譲渡性預金	56,763	56,763	—	51,272	51,272	—	
総合計	3,206,470	3,181,761	24,708	3,169,031	3,144,368	24,663	

- (注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		289,499	286,763	422,229	65,419	81,436	99,176	1,244,525
うち固定金利定期預金		289,372	286,697	422,086	65,125	81,379	99,176	1,243,837
うち変動金利定期預金		90	65	143	294	56	0	651
その他の		36	—	—	—	—	—	36

		平成28年3月31日						
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金		288,548	275,881	411,225	86,283	96,013	76,429	1,234,381
うち固定金利定期預金		288,458	275,803	411,097	86,007	95,909	76,429	1,233,705
うち変動金利定期預金		54	78	128	276	104	0	641
その他の		35	—	—	—	—	—	35

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高、構成比

(単位：百万円、%)

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
個人	1,944,575 (67.7)	1,979,764 (67.9)	2,027,580 (68.6)	2,103,453 (67.9)	2,134,254 (67.8)
法人	928,578 (32.3)	935,231 (32.1)	927,235 (31.4)	993,020 (32.1)	1,015,452 (32.2)
合計	2,873,153 (100.0)	2,914,996 (100.0)	2,954,816 (100.0)	3,096,473 (100.0)	3,149,706 (100.0)

貸出業務

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

				平成26年度						
				期末残高			平均残高			
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付			133,380	132,449	930			135,579	134,778	801
証書貸付			1,704,494	1,698,929	5,564			1,659,667	1,655,644	4,022
当座貸越			259,330	259,330	—			226,171	226,171	—
割引手形			44,037	44,037	—			42,804	42,804	—
合 計			2,141,242	2,134,747	6,495			2,064,223	2,059,399	4,824

				平成27年度						
				期末残高			平均残高			
				国内業務部門	国際業務部門			国内業務部門	国際業務部門	
手形貸付			122,637	121,806	830			123,029	122,294	734
証書貸付			1,812,421	1,795,400	17,021			1,734,927	1,725,909	9,018
当座貸越			265,396	265,396	—			230,145	230,145	—
割引手形			40,503	40,503	—			40,650	40,650	—
合 計			2,240,959	2,223,108	17,851			2,128,752	2,118,999	9,752

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金（国内店）の残存期間別残高

(単位：百万円)

				平成27年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金			261,320	244,841	315,279	167,810	891,626	259,330	2,140,209	
うち変動金利				154,863	198,673	96,719	802,957	259,330		
うち固定金利				89,978	116,606	71,091	88,668	—		

				平成28年3月31日						
				1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金			250,577	245,815	347,181	164,605	965,712	265,396	2,239,289	
うち変動金利				147,321	232,303	103,023	861,211	265,396		
うち固定金利				98,493	114,877	61,582	104,500	—		

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の預金に対する比率（預貸率）

(単位：%)

				平成27年3月31日			平成28年3月31日		
				国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期 末 値			67.93	24.12	67.56	69.36	72.24	69.38	
期 中 平 均 値			67.23	18.04	66.80	66.95	39.54	66.74	

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	7,162	6,657
債権	29,999	28,037
商品	—	—
不動産	351,333	375,406
その他	0	0
計	388,495	410,102
保証	816,844	817,133
信用	935,902	1,013,723
合 計	2,141,242	2,240,959
(うち劣後特約付貸出金)	(283)	(283)

支払承諾の残高内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
手形引受	49	38
信用状	1,250	1,154
保証	9,871	8,837
合計	11,172	10,030

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
有価証券	30	—
債権	76	69
商品	—	—
不動産	486	560
その他	—	—
計	594	630
保証	2,407	2,023
信用	8,170	7,376
合計	11,172	10,030

貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	824,975	38.55	879,314	39.27
運転資金	1,315,234	61.45	1,359,975	60.73
合計	2,140,209	100.00	2,239,289	100.00

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

中小企業等に対する貸出金、比率

(単位：件、百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出先数	残高	貸出先数	残高
総貸出金残高(A)	78,966	2,140,209	78,722	2,239,289
中小企業等貸出金残高(B)	78,505	1,800,014	78,252	1,864,305
(B) / (A)	99.42%	84.10%	99.40%	83.25%

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン（住宅ローン）残高推移

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
消費者ローン	665,593	703,030
住宅ローン	649,606	687,564
その他ローン	15,987	15,465

業種別貸出状況

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,140,209	100.00	2,239,289	100.00
製造業	416,328	19.45	425,389	19.00
農業, 林業	1,044	0.05	1,202	0.05
漁業	172	0.01	165	0.01
鉱業, 採石業, 砂利採取業	2,807	0.13	3,001	0.13
建設業	153,621	7.18	154,031	6.88
電気・ガス・熱供給・水道業	35,176	1.64	40,722	1.82
情報通信業	27,659	1.29	28,412	1.27
運輸業, 郵便業	84,755	3.96	88,614	3.96
卸売業, 小売業	353,631	16.52	350,722	15.66
金融業, 保険業	75,906	3.55	90,177	4.03
不動産業, 物品賃貸業	244,285	11.41	264,041	11.79
学術研究, 専門・技術サービス業	17,274	0.81	17,931	0.80
宿泊業, 飲食サービス業	23,909	1.12	25,227	1.13
生活関連サービス業, 娯楽業	29,412	1.37	29,123	1.30
教育, 学習支援業	6,522	0.30	7,713	0.34
医療, 福祉	40,212	1.88	42,957	1.92
その他のサービス	39,735	1.86	41,248	1.84
地方公共団体	7,379	0.34	10,455	0.47
その他	580,374	27.12	618,151	27.60
海外店分及び国際金融取引勘定分	1,033	100.00	1,670	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	1,033	100.00	1,670	100.00
合計	2,141,242		2,240,959	

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成26年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	19,564	15,087	1,911	17,653	15,087
一般貸倒引当金	10,238	8,855	—	10,238	8,855
個別貸倒引当金	9,326	6,231	1,911	7,414	6,231
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—
	平成27年度				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	15,087	11,639	1,279	13,807	11,639
一般貸倒引当金	8,855	6,522	—	8,855	6,522
個別貸倒引当金	6,231	5,116	1,279	4,951	5,116
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
 一般貸倒引当金：洗替による取崩額、個別貸倒引当金：主として税法による取崩額

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
貸出金償却額	14	3	2	4

特定海外債権残高 平成27年3月31日、平成28年3月31日とも該当ありません。

■ 証券・国際業務

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		平成27年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国	債	57,297	73,080	70,826	51,315	7,777	—		260,297
地	方債	19,137	28,374	27,549	19,272	3,002	—		97,335
短	期社債								—
社	債	51,493	105,117	140,806	79,991	8,539	1,002	—	386,950
株	式							141,026	141,026
そ	の他	12,319	30,117	38,671	18,298	11,104	0	2,214	112,725
	うち外国債券	11,619	30,089	34,885	18,298	8,482	—	—	103,375
	うち外国株式							0	0
合	計	140,247	236,689	277,853	168,877	30,423	1,002	143,241	998,336

		平成28年3月31日							
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	計
国	債	62,836	36,987	44,206	27,247	18,784	2,335		192,398
地	方債	13,812	28,286	29,948	7,343	30,886	—		110,278
短	期社債								—
社	債	45,067	98,616	175,870	66,836	36,436	2,600	—	425,427
株	式							117,224	117,224
そ	の他	15,055	29,679	31,848	24,892	22,305	0	2,591	126,374
	うち外国債券	15,019	27,347	28,897	24,361	18,850	—	—	114,475
	うち外国株式							0	0
合	計	136,772	193,569	281,873	126,320	108,414	4,936	119,816	971,702

有価証券平均残高

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		平均残高	国内業務部門	国際業務部門	平均残高	国内業務部門	国際業務部門
国	債	313,225	313,225	—	236,519	236,519	—
地	方債	95,405	95,405	—	101,110	101,110	—
短	期社債	—	—	—	—	—	—
社	債	372,696	372,696	—	416,196	416,196	—
株	式	57,848	57,848	—	57,503	57,503	—
そ	の他	100,576	9,025	91,551	120,733	11,265	109,468
	うち外国債券	91,551	—	91,551	109,468	—	109,468
	うち外国株式	0	—	0	0	—	0
合	計	939,753	848,202	91,551	932,062	822,594	109,468

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
2. その他の証券には、買入金銭債権の中の信託受益権が含まれます。

有価証券の預金に対する比率（預証率）

（単位：百万円）

	平成27年3月31日				平成28年3月31日			
	有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)		有価証券(A)	預金(B)	預証率(%)	
			期末値(A)／(B)	期中平均値			期末値(A)／(B)	期中平均値
国内業務部門	894,960	3,123,132	28.65	27.86	857,227	3,181,761	26.94	26.16
国際業務部門	103,375	26,926	383.91	342.51	114,475	24,708	463.30	443.84
合計	998,336	3,150,058	31.69	30.59	971,702	3,206,470	30.30	29.41

（注）預金額には譲渡性預金を含んでおります。

公共債ディーリング実績

（単位：百万円）

	平成26年度		平成27年度	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	10,274	36	6,021	79
商品地方債	—	—	—	—
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	10,274	36	6,021	79

公共債の引受

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
国債	—	—
地方債・政保債	3,908	2,742
合計	3,908	2,742

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

（単位：百万円）

	平成26年度	平成27年度
商品国債	2,935	690
地方債・政保債	—	—
合計	2,935	690
証券投資信託	58,602	55,267

国際業務部門資産残高の推移

（単位：百万円）

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
現金預け金	2,473	2,835	2,862	3,361	2,500
コールローン	1,803	1,668	806	647	2,871
有価証券	44,840	59,933	71,372	103,375	114,475
貸出金	1,700	2,375	4,204	6,495	17,851
外国為替	4,035	3,423	5,145	7,262	2,845
円転換額	—	—	—	—	—
その他資産	450	509	383	599	2,314
支払承諾見返	2,186	2,730	2,785	3,968	3,596
貸倒引当金	△36	△16	△16	△60	△27
合計	57,454	73,459	87,543	125,649	146,428

外国為替取扱高

（単位：百万米ドル）

		平成26年度	平成27年度
仕向為替	売渡為替	313	419
	買入為替	371	346
被仕向為替	支払為替	339	276
	取立為替	475	454
合計		1,499	1,496

時価情報

有価証券関係

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日		平成28年3月31日	
	当該事業年度の損益に含まれた評価差額		当該事業年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	△0		—	

(2) 満期保有目的の債券

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

(3) 子会社及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月31日			平成28年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	2,002	2,245
関連会社株式	—	—
合計	2,002	2,245

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

		平成27年3月31日			平成28年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表額が取得原価を超えるもの	株式	129,700	45,875	83,825	109,954	48,408	61,546
	債券	659,393	650,972	8,420	711,794	700,022	11,771
	国債	252,520	249,734	2,785	192,398	188,402	3,995
	地方債	86,273	84,851	1,422	108,831	106,814	2,017
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	320,599	316,386	4,212	410,563	404,804	5,758
貸借対照表額が取得原価を超えないもの	株式	98,162	96,021	2,141	99,267	97,352	1,914
	債券	887,256	792,868	94,387	921,016	845,783	75,233
	国債	5,149	5,374	△224	2,734	3,015	△280
	地方債	85,190	85,465	△275	16,309	16,332	△22
	短期社債	7,777	7,841	△64	—	—	—
	その他	11,061	11,101	△39	1,446	1,447	△0
合計	株式	66,351	66,523	△171	14,863	14,884	△21
	債券	14,558	14,702	△144	26,995	27,777	△782
	国債	104,897	105,542	△644	46,039	47,124	△1,085
	地方債	992,154	898,411	93,743	967,056	892,908	74,148
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成26年度における減損処理額は、一百万円（株式・その他の減損は無し）、平成27年度における減損処理額は、二百万円（うち、株式一百万円、その他二百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、期末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠を持って予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

(5) 期中に売却した満期保有目的の債券

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

(6) 期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		平成26年度			平成27年度		
		売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	債券	1,409	131	21	1,781	404	53
	国債	152,824	723	51	143,705	726	114
	地方債	86,968	331	31	66,342	307	24
	短期社債	8,415	41	1	15,747	37	0
その他	株式	—	—	—	—	—	—
	債券	57,440	349	18	61,616	381	89
合計	その他	20,388	83	19	14,189	66	97
	計	174,622	938	92	159,676	1,197	265

(7) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	4,173	2,289
組 合 出 資 金	5	111
合 計	4,178	2,400

(注) 非上場株式について前事業年度において、4百万円、当事業年度においては、4百万円減損処理を行っております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成26年度、平成27年度とも該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内容は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年3月31日	平成28年3月31日
評 価 差 額	93,743	74,148
その他有価証券	93,743	74,148
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	28,706	21,544
その他有価証券評価差額金	65,037	52,603

デリバティブ取引情報

デリバティブ取引の時価等に関する事項 平成26年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△857	△857	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△857	△857	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△857	△857					—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年3月31日									
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	37,255	—	△1,152	△1,152	原則的処理方法	外貨建の貸出金	275	—	△15	
	為替予約	3,830	—	△52	△52	—	—	—	—	—	
	売建	2,603	—	△70	△70	—	—	—	—	—	
	買建	1,226	—	18	18	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合	計			△1,204	△1,204					△15	

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

平成27年度

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日								
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	20,000	20,000	△671	△671	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	△671	△671	—	—	—	—	—
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	△671	△671	—	—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成28年3月31日									
		ヘッジ会計が適用されていない取引				ヘッジ会計が適用されている取引					
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	通貨スワップ	54,717	—	1,331	1,331	原則的処理方法	外貨建の貸出金	275	—	12	
	為替予約	4,540	—	136	136	—	—	—	—	—	
	売建	3,719	—	135	135	—	—	—	—	—	
	買建	820	—	0	0	—	—	—	—	—	
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		計	—	—	1,468	1,468	—	—	—	—	12

(注) 1. ヘッジ会計が適用されていない取引については、評価損益を損益計算書に計上しております。
 ヘッジ会計が適用されている取引については、主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

資本・株式・従業員の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
増加の内訳	増資	—	—	—	—	—	—
	転換社債の転換	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	—
資本金	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090	

所有者別株式状況

(平成28年3月31日現在)

	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—人	48	27	1,325	134	1	4,452	5,987	
所有株式数	—単元	95,908	4,388	50,033	16,557	1	37,016	203,903	1,151,873株
割合	—%	47.04	2.15	24.54	8.12	0.00	18.15	100.00	

(注) 1. 自己株式7,974,397株は「個人その他」に7,974単元、「単元未満株式の状況」に397株含まれております。
2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別株式状況

(平成28年3月31日現在)

	株式の状況									単元未満株式の状況
	5,000単元以上	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上	計	
株主数	9人	31	17	105	115	1,259	872	3,579	5,987	
割合	0.15%	0.51	0.28	1.75	1.92	21.02	14.56	59.77	100.00	
所有株式数	67,478単元	60,096	11,771	21,295	7,721	23,710	5,601	6,231	203,903	1,151,873株
割合	33.09%	29.47	5.77	10.44	3.78	11.62	2.74	3.05	100.00	

大株主の状況

(平成28年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
株式会社三井住友銀行	10,330 ^{千株}	5.03%	明治安田生命保険相互会社	7,261 ^{千株}	3.54%
株式会社みずほ銀行	8,432	4.11	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (トヨタ自動車口)	5,844	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,948	3.87	住友生命保険相互会社	5,163	2.51
日本生命保険相互会社	7,264	3.54	三井住友海上火災保険株式会社	4,097	1.99
名銀みのり会	7,262	3.54	株式会社十六銀行	4,074	1.98
			計	67,679	33.00

従業員の状況

	平成24年3月31日	平成25年3月31日	平成26年3月31日	平成27年3月31日	平成28年3月31日
従業員数 (単位：人)	2,119	2,065	2,011	1,955	1,928
平均年齢 (単位：歳・月)	39.06	39.09	39.11	40.02	40.05
平均勤続年数 (単位：年・月)	16.09	16.11	17.00	17.03	17.05
平均給与月額 (単位：円)	437,920	445,011	447,471	449,586	442,668

(注) 1. 従業員数は、嘱託、臨時従業員を含んでおりません。
2. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を除くものであります。

	平成24年4月1日	平成25年4月1日	平成26年4月1日	平成27年4月1日	平成28年4月1日
新卒採用 (単位：人)	60	59	58	68	91